

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 桑山

【英訳名】 KUWAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山 貴洋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目23番21号

【電話番号】 03(3835)7231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐伯 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	16,972,551	16,363,576	35,818,972
経常利益	(千円)	555,916	730,738	1,294,993
四半期(当期)純利益	(千円)	342,968	493,864	800,262
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	604,802	451,986	1,144,992
純資産額	(千円)	13,960,475	14,771,605	14,410,130
総資産額	(千円)	30,342,795	30,703,183	27,623,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.10	49.10	79.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	48.1	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	916,995	936,175	1,056,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,794	1,260,414	765,943
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,901,025	2,383,510	721,697
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,042,697	2,446,788	2,304,578

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.28	26.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善のなかで緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う影響や天候不順などから消費者マインドの持ち直しにやや足踏みが見られております。海外においては、中国での景気拡大テンポは鈍化しているものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は緩やかに回復しています。

当業界におきましては、上述の消費者マインドの弱まりから、百貨店や専門店での中高級品の販売は苦戦が続く一方、プライダ市場やファッションジュエリー市場では復調が見られ回復にばらつきがあります。また今後は、円安の進行による輸入素材価格の上昇や、消費税率引上げによる影響の長期化懸念などの下振れリスクもあります。しかし貴金属地金相場の安値安定などの好材料もあり、クリスマスの最大需要期に向かってはファッションジュエリー市場を中心とする回復が見込まれております。

当社グループにおきましては、第2四半期会計期間では回復軌道に復し、国内市場での売上高も前年比で増加し、海外市場での販売も伸長しました。しかし第1四半期会計期間での増税影響などによる売上減少から上半期通期での売上高は前年比でやや減少となりました。一方、利益面では当社グループの開発力を生かした付加価値の高い新製品の提案、新規販路向け販売の増加から収益性が改善され、売上総利益以下の各段階での利益高を加増しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は163億63百万円(前年同四半期比3.6%減)となりましたが、営業利益は7億2百万円(前年同四半期比16.5%増)となり、経常利益は為替差益の発生などにより7億30百万円(前年同四半期比31.4%増)となり、当期純利益は4億93百万円(前年同四半期比44.0%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ30億79百万円増加し307億3百万円となりました。主な要因は投資その他の資産の増加12億58百万円、たな卸資産の増加12億54百万円、受取手形及び売掛金の増加3億27百万円、流動資産その他の増加1億89百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億18百万円増加し159億31百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加28億40百万円、支払手形及び買掛金の増加4億15百万円や長期借入金の減少3億14百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し147億71百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上4億93百万円、その他有価証券評価差額金の増加78百万円や為替換算調整勘定の減少1億20百万円、配当金の支払90百万円等によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、24億46百万円(前年同四半期連結累計期間30億42百万円)となり、5億95百万円減少いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億36百万円(前年同四半期連結累計期間は9億16百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億30百万円、たな卸資産の増加13億2百万円、仕入債務の増加4億17百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円(前年同四半期連結累計期間は5億95百万円の減少)の減少となりました。主な要因は、差入保証金の差入による支出35億91百万円、差入保証金の回収による収入24億72百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億83百万円(前年同四半期連結累計期間は19億1百万円の増加)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加28億40百万円、長期借入金の返済による支出3億48百万円等であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

( 7 ) 生産、受注および販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

( 8 ) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,331,546		3,013,529		2,944,369

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	2,583	25.0
桑山 征洋	文京区	1,937	18.8
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	577	5.6
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	368	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
桑山従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	262	2.5
株式会社 みずほ銀行 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	214	2.1
計		7,616	73.7

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,546		同上
発行済株式総数	10,331,546		
総株主の議決権		100,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,700		274,700	2.7
計		274,700		274,700	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,904,578	3,046,788
受取手形及び売掛金(純額)	4,602,512	4,929,830
商品及び製品	6,231,615	7,289,128
仕掛品	1,042,485	1,093,583
原材料及び貯蔵品	1,151,968	1,297,918
繰延税金資産	130,127	124,119
その他	281,285	470,973
流動資産合計	1 16,344,573	1 18,252,343
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,131,640	5,128,129
その他(純額)	2,205,952	2,111,900
有形固定資産合計	7,337,593	7,240,029
無形固定資産		
のれん	23,969	22,879
その他	713,040	725,032
無形固定資産合計	737,009	747,912
投資その他の資産	2 3,204,500	2 4,462,898
固定資産合計	11,279,103	12,450,840
資産合計	27,623,677	30,703,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,140	1,445,424
短期借入金	8,200,000	11,040,000
未払法人税等	322,363	249,061
賞与引当金	101,100	120,157
その他	1,242,630	1,095,964
流動負債合計	10,896,234	13,950,608
固定負債		
長期借入金	1,042,190	727,194
繰延税金負債	228,267	271,965
役員退職慰労引当金	504,950	484,600
その他	541,905	497,209
固定負債合計	2,317,312	1,980,968
負債合計	13,213,547	15,931,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,702,607	8,105,961
自己株式	156,392	156,392
株主資本合計	13,504,133	13,907,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547,322	625,921
為替換算調整勘定	358,674	238,196
その他の包括利益累計額合計	905,996	864,118
純資産合計	14,410,130	14,771,605
負債純資産合計	27,623,677	30,703,183

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,972,551	16,363,576
売上原価	12,157,643	11,383,709
売上総利益	4,814,907	4,979,866
販売費及び一般管理費	4,212,220	4,277,805
営業利益	602,687	702,061
営業外収益		
受取利息	4,315	2,296
受取配当金	27,471	33,694
不動産賃貸料	11,787	15,549
為替差益	-	34,307
その他	15,233	34,612
営業外収益合計	58,808	120,460
営業外費用		
支払利息	67,049	52,257
為替差損	1,968	-
地金品借料	19,826	25,454
その他	16,734	14,070
営業外費用合計	105,579	91,782
経常利益	555,916	730,738
特別利益		
固定資産売却益	5,392	-
特別利益合計	5,392	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	169	32
投資有価証券売却損	-	20
特別損失合計	169	59
税金等調整前四半期純利益	561,138	730,679
法人税、住民税及び事業税	187,801	230,581
法人税等調整額	30,315	6,233
法人税等合計	218,116	236,814
少数株主損益調整前四半期純利益	343,021	493,864
少数株主利益	53	-
四半期純利益	342,968	493,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,021	493,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,075	78,599
為替換算調整勘定	233,704	120,477
その他の包括利益合計	261,780	41,877
四半期包括利益	604,802	451,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,748	451,986
少数株主に係る四半期包括利益	53	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	561,138	730,679
減価償却費	187,363	197,688
のれん償却額	11,737	1,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,483	4,748
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,100	20,350
受取利息及び受取配当金	31,787	35,990
支払利息	67,049	52,257
売上債権の増減額(は増加)	176,528	330,275
たな卸資産の増減額(は増加)	2,392,434	1,302,803
仕入債務の増減額(は減少)	472,178	417,664
その他	227,547	333,506
小計	725,260	628,294
利息及び配当金の受取額	31,746	36,024
利息の支払額	67,702	52,142
法人税等の支払額	155,778	291,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,995	936,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7,347	7,710
有形固定資産の取得による支出	300,389	92,103
有形固定資産の売却による収入	135,583	223
無形固定資産の取得による支出	9,219	24,012
関係会社株式の取得による支出	107,722	-
差入保証金の差入による支出	2,801,262	3,591,008
差入保証金の回収による収入	2,525,289	2,472,790
その他	30,726	18,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,794	1,260,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,420,000	2,840,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	570,772	348,996
配当金の支払額	90,443	90,547
その他	7,758	16,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,901,025	2,383,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,549	44,711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498,784	142,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,912	2,304,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,697	2,446,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 流動資産の貸倒引当金	12,863千円	11,826千円
2 投資その他の資産の貸倒引当金	26,854千円	23,138千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	629,781千円	673,714千円
賞与引当金繰入額	66,021千円	78,815千円
減価償却費	96,171千円	99,282千円
広告宣伝費	270,016千円	259,194千円
支払手数料	1,847,361千円	1,830,359千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,149千円	12,650千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,642,697千円	3,046,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	3,042,697千円	2,446,788千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,511	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	90,511	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成26年9月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありますが、当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円10銭	49円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	342,968	493,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	342,968	493,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,510千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 桑山  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下	毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本	佳永子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。